

四 半 期 報 告 書

(第158期第1四半期)

広栄化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第158期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 敬 彦

【本店の所在の場所】 千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 理事経理室長 浜 辺 昭 彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期会計期間から、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期 累計期間	第158期 第1四半期 累計期間	第157期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	4,273,388	4,631,874	18,144,055
経常利益 (千円)	441,379	391,720	1,703,633
四半期(当期)純利益 (千円)	4,632,395	268,720	5,441,987
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	4,900,000	4,900,000
純資産額 (千円)	19,020,050	19,551,059	19,460,870
総資産額 (千円)	29,963,009	28,498,789	29,202,147
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	946.93	54.94	1,112.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	38.00
自己資本比率 (%)	63.5	68.6	66.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 第157期の1株当たり配当額38円は、中間配当額8円と期末配当額30円の合計となっております。なお、2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っているため、中間配当額8円は株式併合前の配当額、期末配当額30円は株式併合後の配当額となっております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、堅調な海外経済を背景とした輸出の増加、企業業績の改善による設備投資需要の高まりなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関係では医薬品及び電子材料関連需要が堅調に推移しましたが、化成製品関係は国内関連需要が引き続き低調でありました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販及びコスト削減に注力し、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ8.4%増収の46億31百万円となりました。利益面におきましては、ファイン製品の販売数量は増加しましたが、原料コスト上昇の影響などにより、営業利益は3億4百万円（前年同四半期比10.1%減）、経常利益は3億91百万円（前年同四半期比11.3%減）、四半期純利益は2億68百万円（前年同四半期比94.2%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

（ファイン製品部門）

医薬品関連化学品は、欧州向け医薬中間体の販売が増加し増収となりました。機能性化学品は、光学材料関連の新製品の販売増加に加え、電子材料関連製品の需要が順調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は36億85百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益は3億6百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

（化成製品部門）

多価アルコール類は、国内関連需要が減少し減収となりました。利益面においては、原料コスト上昇の影響などにより減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9億46百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期は1億14百万円の利益）となりました。

当四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ7億3百万円減少し284億98百万円となりました。

流動資産は、法人税等の支払などにより預け金が減少するとともに棚卸資産が減少し、前事業年度末に比べ11億6百万円減少の137億90百万円となりました。

固定資産は、ファイン製品製造設備の増強などにより、前事業年度末に比べ4億3百万円増加の147億8百万円となりました。

流動負債は、設備関係未払金が増加しましたが、未払法人税等の減少により、前事業年度末に比べ8億2百万円減少の59億76百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ8百万円増加の29億71百万円となりました。

この結果、負債合計は89億47百万円となり、前事業年度末に比べ7億93百万円減少しました。

純資産は、前事業年度末に比べ90百万円増加の195億51百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の66.6%から2.0ポイント増加し、68.6%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当社は、円滑な事業活動に必要な水準の流動性の確保と財務の健全性維持を資金調達の基本方針としております。

当社は、上記の資金調達の基本方針に則り、国内金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、短期借入金を中心に必要資金を調達しております。

直接金融または間接金融の多様な手段の中から、その時々々の市場環境も考慮した上で当社にとって有利な手段を機動的に選択し、資金調達を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2億19百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,900,000	4,900,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 100株であります。
計	4,900,000	4,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日	—	4,900,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2018年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,888,000	48,880	同上
単元未満株式	普通株式 3,600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,900,000	—	—
総株主の議決権	—	48,880	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地	8,400	—	8,400	0.17
計	—	8,400	—	8,400	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,119	412,863
売掛金	5,311,563	5,591,106
商品及び製品	2,830,870	2,130,059
仕掛品	891,202	855,382
原材料及び貯蔵品	842,089	939,614
預け金	4,100,000	3,350,000
その他	561,631	511,472
流動資産合計	14,897,475	13,790,498
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,059,619	5,993,797
機械及び装置（純額）	3,227,173	3,317,325
建設仮勘定	593,196	1,012,817
その他（純額）	1,442,504	1,455,798
有形固定資産合計	11,322,494	11,779,739
無形固定資産	42,156	40,956
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,944,592	2,892,166
貸倒引当金	△4,571	△4,571
投資その他の資産合計	2,940,021	2,887,595
固定資産合計	14,304,672	14,708,290
資産合計	29,202,147	28,498,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,840,287	2,638,655
短期借入金	830,000	830,000
未払法人税等	1,332,487	134,414
賞与引当金	134,000	-
設備停止引当金	323,092	14,618
その他	1,318,454	2,358,494
流動負債合計	6,778,322	5,976,182
固定負債		
退職給付引当金	1,782,827	1,807,743
その他	1,180,127	1,163,803
固定負債合計	2,962,954	2,971,547
負債合計	9,741,277	8,947,729

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	14,169,061	14,291,036
自己株式	△13,274	△13,274
株主資本合計	18,049,836	18,171,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,411,034	1,379,248
評価・換算差額等合計	1,411,034	1,379,248
純資産合計	19,460,870	19,551,059
負債純資産合計	29,202,147	28,498,789

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	4,273,388	4,631,874
売上原価	3,238,409	3,628,714
売上総利益	1,034,979	1,003,159
販売費及び一般管理費		
発送費	109,208	96,984
給料手当及び賞与	214,194	235,622
退職給付費用	16,713	16,656
試験研究費	212,236	213,015
その他	144,207	136,735
販売費及び一般管理費合計	696,560	699,014
営業利益	338,419	304,144
営業外収益		
受取配当金	25,550	27,004
受取補償金	76,299	38,408
為替差益	156	43,722
雑収入	8,775	2,774
営業外収益合計	110,781	111,910
営業外費用		
支払利息	2,380	1,331
固定資産除却損	5,319	22,802
雑損失	121	200
営業外費用合計	7,821	24,334
経常利益	441,379	391,720
特別利益		
大阪工場譲渡関連損益	6,371,575	-
特別利益合計	6,371,575	-
特別損失		
控除対象外消費税等	63,700	-
固定資産整理損失	47,858	-
特別損失合計	111,558	-
税引前四半期純利益	6,701,395	391,720
法人税等	2,069,000	123,000
四半期純利益	4,632,395	268,720

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	311,332千円	319,063千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月16日 取締役会	普通株式	244,601	10.00	2017年3月31日	2017年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	146,745	30.00	2018年3月31日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,204,262	1,069,126	4,273,388	—	4,273,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,204,262	1,069,126	4,273,388	—	4,273,388
セグメント利益	223,870	114,548	338,419	—	338,419

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,685,080	946,793	4,631,874	—	4,631,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,685,080	946,793	4,631,874	—	4,631,874
セグメント利益又は セグメント損失(△)	306,381	△2,236	304,144	—	304,144

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	946円93銭	54円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	4,632,395	268,720
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	4,632,395	268,720
普通株式の期中平均株式数(株)	4,892,024	4,891,530

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第157期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2018年5月15日開催の取締役会において、2018年3月31日における株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、剰余金の配当（期末）を行うことを次のとおり決議致しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 146,745千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30.00円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年5月31日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第158期事業年度の第1四半期会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【会社名】	広栄化学工業株式会社
【英訳名】	KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 本 敬 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	千葉県袖ヶ浦市北袖25番地
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都中央区日本橋小網町1番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本敬彦は、当社の第158期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。